

記入要領

様式4（公募型共同研究、指定・公募併用型共同研究の共同研究応募者用）

貴社でお持ちの文書番号を記載→ 文書番号
平成 年 月 日

国土交通省
国土技術政策総合研究所長 あて

機関名、代表者役職、
氏名及び住所の記載 → 申請機関名
※社印及び代表者印を必ず押印 代表者役職・氏名 印
住 所

共同研究応募申請書

国土技術政策総合研究所共同研究実施規程（平成14年3月28日国官技第378号、国総技第124号）に基づき、下記の共同研究に参加したいので別紙共同研究応募総括表のとおり申請します。

なお、参考資料として下記の書類を添付します。

記

1. 共同研究の名称 ○○○○○に関する研究 ←課題名を記載

2. 添付資料
- （1）会社定款
 - （2）会社経歴書、貸借対照表、損益計算書
 - （3）参加する研究員の経歴書
 - （4）共同研究費積算内訳書（別記様式）
 - （5）当該共同研究に関連する論文

3. その他 連絡先及び連絡担当者名

「研究責任者」及び「事務担当者」の
所属、氏名、役職、電話番号及びFAX番号を記載

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦とする。

別紙

共 同 研 究 応 募 総 括 表

作成 年 月 日

共同研究の名称	〇〇〇〇〇に関する研究			申請者名	(株)〇〇〇〇	
研究の目的及び概要 本共同研究に係る貴社の研究目的・概要等を記載						
研究項目及び内容 本共同研究に係る貴社が担当を希望する項目及び内容を記載						
実施期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで (年間)					
研 究 項 目	年度	年度	年度	年度	備 考	
上記研究項目の年次計画を記載						
提示条件に対する回答 当所が掲示した条件について、その項目毎にどのように満足しているかを具体的に記載。 必要があれば、別に資料を添付することも可能。						
研究開発実績 当該研究に関する論文等 当該研究（新たに開発する研究については、関連すると思われる研究）に関して、社内外に掲載又は発表した論文名、掲載雑誌名、学会誌及び年月を記載。 またその論文の写しを添付。 当該研究に関する工事等の実績 当該研究（新たに開発する研究については、関連すると思われる研究）に関して、実際に工事又は設計を担当した実績について、工事等名、発注者及び時期を記載。						

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4縦とする。

当該研究以外の関連する分野での研究開発実績

当該研究に関連すると思われる分野で、貴社が自費で研究・開発した成果について、項目・期間等を記載。

該当項目が無い場合には、「特になし」と記載。

当該研究に係る既存特許及びその取扱い

当該研究に関連する特許等について、出願中のものを含め、件名、出願年月日、発明者等を記載。なお、当該研究に抵触する可能性がある特許については、実施許諾等の取扱いについて記載。

関連特許が無い場合には、「特になし」を記載

<実施を許諾する場合の記載例>

本共同研究の実施及び成果に既存特許が抵触する場合には、その特許の実施を許諾する。

なお、その取扱については、当事者間の協議によるものとする。

研究責任者及び参加する研究員

氏名	役職名	最終学歴	研究経歴
◎ 鈴木 一郎 佐藤 二郎 氏名を記載。研究責任者については、◎を記載	〇〇事業部〇〇部長 所属及び役職を記載	A大学B学部 専攻及び卒業年次も記載	20年 当該研究に関連する研究実績年数を記載

共同研究経費			年度	年度	年度	年度	年度
当該年度	千円	総売上高 A					
		研究費 B					
全体計画	千円	B/A (%)					

会社概要

年間売上高

総従業員数

総技術者数

うち、博士の人数

修士

技術士

設立

資本金

業種

人

人

人

以下余白として5 c m程度空欄をとる。

別記様式

共 同 研 究 費 積 算 内 訳 書	
事 項	積 算 内 訳
直 接 経 費	共同研究を実施するに当たり、直接に支出を要する経費である。
・ 備 品 費	1. 単価 20,000 円以上のもので、1 年以上反復使用に耐える物品 2. 品目毎に積算する。
・ 消 耗 品 費	実験材料等の消耗品及び上記以外のもの
・ 賃 金	非常勤職員の賃金
・ 光 熱 水 料	電気料、ガス料、上下水道料
・ 印 刷 製 本 費	報告書、資料等の印刷
・ 通 信 運 搬 費	電話料、郵便料、運搬費等
・ 会 議 費	会議を開催する場合に要する経費
・ 雑 役 務 費	1. 実験、計算等の外注費 2. 模型製作、文献複写、機械器具の修理、その他雑務
機 械 等 使 用 料	電子計算機の使用料を含む。
直 接 人 件 費	共同研究に従事する研究員の人件費（参加する研究員を個別に計上） $\frac{\text{基本給（月額）} \times 12 \text{ 箇月} \times \text{共同研究に従事する時間}}{\text{年間の勤務時間（基本 2,080 時間）}}$
旅 費	目的地、単価（日数泊数）、回数を記入
間 接 人 件 費	直接人件費に 155% を乗じて算出した額
間 接 庁 費	（直接経費＋機械等使用料）に 3% を乗じて算出した額
合 計	千円

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 縦とする。

別紙 1

1 共同研究経費

当該年度 当該年度に必要な経費を、別記様式「共同研究費積算内訳書」の積み上げによる金額を記入する。

全体計画 当該研究全体（予定）の経費を記入する。

2 研究費 B

過去 5 ヶ年度に会社等の内部で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費（又は有形固定資産の減価償却費）及びその経費を計上する。

○人件費（研究関係の全従事者に支払った給与の総額、退職金及び事業主が負担する社会保険料）

○原材料費（研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額）

○有形固定資産の購入費（研究に必要なすべての有形固定資産（土地、建物、構築物、機械、装置、車両及び備品）の購入に要した費用の総額）

○有形固定資産の減価償却費（研究のために必要なすべての有形固定資産に対する減価償却額の総額）

○その他の経費（研究のために要した図書費、光熱水料、旅費、通信費、保険料、事務費、消耗品費、印刷費、家賃・地代等を含めた総額）

「研究」については、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。特に研究のみならず、製品及び生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行われる活動も研究業務とみなす。

<研究活動とするもの>

(1) 研究所、研究部などで行われる本格的な活動

本格的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。研究の実施に必要な機械、器具、装置などの工作、文献調査等の活動も含む。

(2) 研究所以外、生産現場である工場などでは、(1) の活動及びパイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験活動

(3) 研究に関する庶務・会計などの活動

なお、社内で研究を実施していなくとも委託研究などのために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

<研究活動と類似しているが研究活動としないもの>

研究所や工場などの生産現場で行われる次のような活動

(1) 生産の円滑化を図るために生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

(2) パイロットプラント、プロトタイプモデルなどによる試験研究の域を脱した経済的生産のための機器設備などの設計

(3) 一般的な地形図の作成、地下資源を探索するための単なる探査活動及び地質調査・海洋調査・天体観測などの一般的データ収集

(4) 特許の出願及び訴訟に関する事務手続き

(5) 一般従業者の研修・訓練などの業務

3 総技術者数

従業者のうち、研究業務に従事する者をいい、次の研究者、研究補助者及び技能者をいう。なお、研究に関する庶務、会計、雑務などに従事する者は含まない。

○研究者（大学の過程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、2 年以上の経歴を有し、かつ、特定の研究テーマをもって研究を行っているもの）

○研究補助者（研究者を補佐し、その指導に従って従事する者で、将来研究者になる可能性のあるもの）

○技能者（研究者、研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導、監督の下に研究に付随する技術的サービスを主として行うもの）